

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012533	事務事業名	普通財産管理事業			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	施設マネジメント課が所管する普通財産	事業の目的(意図)	市民の貴重な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実行することで、自主財源の確保に寄与する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産台帳を活用して売却可能資産を抽出し、資産の特性に合わせた効率的な処分、維持管理及び運用を行う。 ●民間の活力を生かした市有地媒介制度による財産処分の推進。 ●所管する普通財産の適正な維持管理を効果的、効率的に行う。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					未利用財産の売払・貸付額等	売却・貸付収入見込額/売却・貸付収入額	千円	目標値	174,400.0	150,000.0	150,000.0
								実績値	145,907.0	198,312.0	
達成度(%)	83.7%	132.2%									

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	31,748	45,836	71,019	40,104	32,000
	(予算額) うち一財	千円	31,726	45,813	32,319	37,404	31,977
	直接事業費	千円	17,617	28,453		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	17,617	28,453		解体工事費の減	
	正職員人件費	千円	24,066	24,545			
	人工数	人	3.25	3.35	2.70		
	支出コスト	千円	決) 41,683	決) 52,998			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	財政事情が厳しい中、市有財産の利活用による自主財源の確保や維持管理経費の節減を図ることが大きな課題となっており、当該業務の重要度はさらに増しつつあり、一層の進展を図ることが求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 普通財産の適正な維持管理を推進するとともに、固定資産台帳を活用し、資産経営の観点から資産ごとの最適な活用方法を定め、資産運用にとり組むことが必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	固定資産台帳の整備が平成27年度中に完了したことから、売却可能資産を的確に把握することで積極的な資産処分が可能となる。売却処分に当たっては定期的な一般競争入札を実施するとともに不動産事業者との連携した媒介制度の活用により効率的な財産の処分に努める。	評価責任者コメント	普通財産のうち利活用可能な資産については、課として積極的に貸付、売却を進め、予算を上回る財産収入を確保できた。また、新たな地方公会計制度に基づく固定資産台帳も整備したことから、売却可能資産の把握など今後のマネジメントに活かすことができる。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎完成に伴い分庁舎等の活用方針を定め、利用計画のないものについては、売却による自主財源の確保に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	普通財産活用業務	財産売却収入 ・土地 150,000千円 財産貸付収入 ・土地 30,200千円 ・建物 2,000千円	財産売払収入実績 ・土地18件 198,312千円 財産貸付収入実績 ・土地貸付収入 316件 28,922千円 ・建物貸付収入 11件 2,095千円	2,260	1.35	0.00	
②	普通財産管理業務	維持管理経費の削減を図る。	・未利用財産の現状把握に努め、有効活用に向けての取組みの強化。 ・維持管理業務についてはアウトソーシングの一層の推進と維持管理事務の効率化に努める。	26,153	1.10	0.00	
③	不動産評価等審査会事務	不動産評価等審査会の開催 ・開催回数 10回 ・審査事案数 20件	不動産の取得等に係る評価額等の適正を期するため審査会の開催 ・開催回数 12回 ・審査事案数 19件	20	0.30	0.00	
④	市有財産台帳等業務	市有財産の適正管理のため、固定資産台帳を主とした財産台帳の維持、整備を行う。	財産台帳の統括、集計、決算報告書の作成、システムメンテナンスの実施	10	0.40	0.00	
⑤	有料広告審査会業務	広告審査会の開催 ・審査事案数 60件	有料広告実施に関し必要な事項を審査 ・審査事案数 50件	10	0.20	0.00	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012535	事務事業名	行政財産管理事業			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者 (課長)	中村 和久	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	施設マネジメント課が所管する行政財産 (市長公舎)	事業の目的 (意図)	市長公舎としての利活用に資するべく適切な維持管理を行う。
事業の内容 (手段)	市長公舎の維持・管理。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					施設利用状況	目標利活用者/実利活用者	人
					実績値	123.0	154.0
					達成度(%)	30.8%	38.5%

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,970	1,976	1,922	1,848
うち一財		千円	1,970	1,976	1,922	1,848	1,976
(決算額)	直接事業費	千円	1,488	1,826		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,488	1,826			
	正職員人件費	千円	741	1,612			
	人工数	人	0.10	0.22	0.30		
	支出コスト	千円	決) 2,229	決) 3,438			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	建物は、大正15年に海軍燃料廠廠長官舎として建設され、昭和21年2月から市長公舎として使用している。平成19年に大規模な改修を実施。平成20年10月には国の登録有形文化財としての指定を受ける。市長公舎としての利用と文化財という面から市民等を対象とした一般見学会なども定期的を実施している。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 前回の大規模改修から10年近くが経過しており、近い将来相応の修繕が必要。文化財として保存を考えると現行の管理体制では限界があり、関連部署と連携して今後の利活用を検討する必要がある。	
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	市長用務での使用頻度の低下と文化財としての利活用に係る見学者等の減による。
	事務事業 の方向性	市長公舎として、経費の見直しを行いながら、適切な維持管理を行うとともに積極的な利活用を図る。	評価 責任者 コメント	国の登録有形文化財として貴重な財産であり、適切な維持管理に努めるとともに、広く市民への公開も行っている。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
適切な維持管理を行い市長公舎としての機能を保持する中で、事業内容の精査を行い、経費の削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	行政財産管理業務	施設の利活用者数 のべ400人	市長公舎として適正な維持管理を行うとともに積極的な利用を図る。 市政関連事業 4回 141人 民間活用事業 3回 13人	1,826 否	0.22	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012537	事務事業名	その他市有財産管理事業			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者 (課長)	中村 和久	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市有財産(建物、工作物、動産) ・市民	事業の目的 (意図)	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。 ・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に 遭った場合補償される。
事業の内容 (手段)	・市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物共済保険への加入。市民活動の支援にあたっては、市民総合賠償補償 保険への加入。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
建物共済保険加入率	実質加入率/目標加入率		%		100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	
					100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	17,208	17,845	18,186	18,764	18,000
(予算額)	うち一財	千円	15,208	15,845	16,186	16,764	16,000
直接事業費	千円	15,025	16,723		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	14,950	15,278			
正職員人件費	千円	889	3,151				
人工数	人	0.12	0.43	0.90			
支出コスト	千円	決) 15,914	決) 19,874				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市有物件災害共済会建物保険は、市有建物や工作物が災害等により損害を受けた場合の復旧等に備えるもので、市民総合賠償補償保険においては、市の主催・共催事業やボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 固定資産台帳登録の施設との整合を図り、登録漏れ、滅失漏れの無いよう管理を行う。また大型事業の完了に伴い、新規加入物件の共済金が上昇傾向にある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	固定資産台帳が整備されたことから、共済加入物件との現物の調査を実施し、固定資産台帳との整合を図る。併せて、財産価値の高い物件についても調査を行い、未保険状態については是正するなど費用対効果の面を考慮した運営を目指す。	評価責任者コメント	市有財産の管理に有効な制度であり、関連部署との連携を図り、財産の登録漏れがないように努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
ボランティア活動等に適用される市民総合賠償補償保険について、近年、高齢者による事故が増加している。事故の未然防止を啓発するとともに、活動の安心安全をサポートする。 また、建物共済加入物件と現物の照合・調査を含め、契約内容等の確認を実施。登録漏れ、滅失漏れの防止を図った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市有財産保険業務	・市有財産の保全	建物災害共済損害請求3件 2,820,440円	12,832 否	0.10	0.00	
②	市民総合賠償保険業務	・市民活動の支援	賠償保険請求1件 83,160円 補償保険請求4件 1,445,000円 (うち後遺障害2件 1,250,000円)	3,881 否	0.10	0.00	
③	損害賠償審査会事務	周南市損害賠償審査会の開催 開催回数 1回 審査事案数 1件	市が損害を受けた場合又は与えた場合の損害賠償の審査を行う。 審査事案数 0件 損害請求額 0千円	10 否	0.23	0.00	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911025	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900401	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4公共施設老朽化への対応			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)公共施設老朽化への対応			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	本市所有の全ての公共施設	事業の目的(意図)	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●再配置計画を具体的実践する「モデル事業」の実施 ●「施設分類別計画」の策定支援 ●「長期修繕計画」の策定、「日常点検」の推進 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施設分類別計画策定・見直し件数		施設分類別計画を新規策定した、又は既存の計画を変更した件数	件		3.0	6.0	50.0
					3.0	6.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,057	4,044	1,706	411
うち一財		千円	4,057	4,044	1,706	411	400
(決算額)	直接事業費	千円	2,196	1,750		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,196	1,750		モデル事業等、地域別計画策定作業時の関連経費の見直しによる削減。	
	正職員人件費	千円	23,696	36,635			
	人工数	人	3.20	5.00	4.80		
	支出コスト	千円	決) 25,892	決) 38,385			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設再配置「長徳モデル事業」を推進し、地域住民との協働作業により、施設整備の基本的な方針を定めた。 ●施設分類別計画策定の進捗が図られた。また、平成29年度中の全分類の策定という方針を出した。 ●日常点検の定着を進めた。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設の再配置や有効利用を進めるための、各課をまたぐ調整を、よりシステム化する必要がある。 ●長期修繕計画の策定迅速化への手段の検討。
	評価	B	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も公共施設再配置計画に基づき、公共施設マネジメントの推進を図っていく。	評価責任者コメント	公共施設再配置計画策定後の実質的な初年度であったが、長徳モデル事業の実施や、予定していた施設分類別計画の策定、また施設点検なども予定通り進めることができ、全体として概ね順調に進めることができた。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公共施設の再配置を進めていくうえでは総論を徹底していくことが重要である。計画推進事業等の進捗よくあわせ、地域住民や職員を対象とした研修会、講演会などを開催し、最少の経費で大きな効果が上がるものとした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公共施設マネジメント推進事業	市民との情報共有を図る啓発事業や、計画を具体的に進めるための検討を行う。	市内各戸に配布する啓発用マンガ冊子の第3弾を作成した。各種研修会等への参加を行った。	1,717 可	0.70	0.00	
②	施設分類別計画策定事業	「施設分類別計画」の策定を進める。	目標どおり施設分類別計画の策定・改訂を行うことができた。	5 否	0.70	0.00	
③	長徳地域モデル事業	公共施設再配置計画に基づくモデル事業を推進する。	地域との協働作業により、施設整備の基本的な方針を定めることができた。	20 可	0.90	0.00	
④	施設点検推進事業	施設の日常点検及び建築基準法上の12条点検の全庁的な推進を行う。	施設の日常点検を各施設所管課へ展開した。また、12条点検の職員実施の可能性を検討した。	3 否	1.20	0.00	
⑤	稼働率、施設別データ整備事業	施設の稼働・利用状況、管理運営コストの状況等を更新する。	稼働率調査を行った。施設別データについては、より可用性のある情報収集方法の検討を行った。	3 可	0.80	0.00	
⑥	指定管理者制度推進事業	公の施設の指定管理者制度の導入を図り、市民サービスの向上及び施設の管理運営の効率化を図る。	制度の着実な運用に努めた。より実際の状況に則すよう、条例の改正を行った。	3 否	0.70	0.00	